

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月10日

上場会社名 株式会社シノケングループ
 コード番号 8909 URL <http://www.shinoken.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 篠原 英明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 霍川 順一
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 JQ

TEL 092-477-0063

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	11,010	—	△627	—	△869	—	△979	—
20年3月期第3四半期	15,902	46.4	105	△62.8	△82	—	△47	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△24,664.16	—
20年3月期第3四半期	△1,203.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	21,705	—	4,195	19.3	—	—	105,606.58	—
20年3月期	26,791	—	5,280	19.5	—	—	131,932.79	—

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 4,194百万円 20年3月期 5,240百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	1,875.00	1,875.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	2,000.00	2,000.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,000	10.8	1,300	14.8	1,000	9.7	530	18.7	13,343.74

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧下さい。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧下さい。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	40,307株	20年3月期	40,307株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期	588株	20年3月期	588株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	40,307株	20年3月期第3四半期	40,307株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

本資料に記載されている業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)におけるわが国経済は、米国サブプライムローン問題が、金融システム不安の段階から実体経済に波及するに至り世界同時景気後退を招いたことから、景況感は急速に悪化してまいりました。また、企業業績の大幅な下方修正が相次いだことや、円高の進行も相俟って、株式市場は10月に入ってバブル崩壊後の最安値を更新するに至りました。年末には、非正規労働者のいわゆる派遣切りが社会問題化する等、雇用不安も台頭し、景気の悪化は日を迫る毎に厳しさが増していく状況となっております。

当不動産業界におきましては、米国サブプライムローン問題の影響により、投資家等から不動産への資金流入の減少や信用収縮及び金融機関の慎重な融資姿勢等を受け、資金繰り悪化による事業者の破綻が続いております。さらに、景気悪化の影響や先安感から、一部企業や個人に買い控えの動きも見られる等、当業界を取り巻く環境は非常に厳しい状況下にあります。

このような環境のもと当社グループは、不動産販売(投資)事業を中心とし、不動産賃貸管理事業、ファイナンス事業、L Pガス供給販売事業等グループ全体のサービス・品質の向上に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高は110億10百万円、営業損失は6億27百万円、経常損失は8億69百万円、四半期純損失は9億79百万円となりました。

なお、事業の種類別セグメントごとの業績の概況は次のとおりであります。

① 不動産販売(投資)事業

P I事業(個人投資部門)におきましては、景気の減速感に対応すべく、優良顧客の掘り起こし等を実施し、重点的にサラリーマン・公務員層に対し個人向けアパート経営の提案を行なってまいりました。また、C I事業(法人投資部門)におきましては、土地開発物件の品質の確保に努め、良質な賃貸住宅を提供できるよう取組んでまいりました。

その結果、売上高は86億69百万円、営業損失は5億35百万円となりました。

なお、不動産販売(投資)事業の営業形態は第4四半期に完成する工事の割合が大きく、売上高も第4四半期に集中する傾向があります。

② 不動産賃貸管理事業

不動産賃貸管理事業におきましては、当第3四半期末現在において管理世帯数は10,955世帯となりました。また、賃貸住宅入居者に対するサービスの強化施策や賃貸管理物件の入居率向上を目的とした入居促進策の実施に努めてまいりました。

その結果、売上高は17億64百万円、営業利益は1億63百万円となりました。

③ ファイナンス事業

ファイナンス事業におきましては、当第3四半期末現在において営業貸付金残高は22億84百万円となりました。また、家賃滞納保証サービスにも精力的に販促活動を行い、新規顧客の獲得に努めてまいりました。

その結果、売上高は1億33百万円、営業利益は41百万円となりました。

④ その他の事業

その他の事業におきましては、株式会社エスケーエナジー名古屋が第2四半期連結会計期間より事業を開始したことにより、株式会社エスケーエナジーと併せたL Pガス供給販売世帯数は、当第3四半期末現在において6,156世帯となり、安定的な収益の確保を達成しました。

また、フランチャイズ契約による飲食事業2店舗におきましても、計画的な販促活動により堅調な業績で推移しました。

その結果、売上高は4億42百万円、営業利益は76百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の財政状態は、前連結会計年度末(平成20年3月末)と比べ、主に不動産事業未収入金が31億12百万円減少、不動産事業未払金が21億15百万円減少いたしました結果、総資産は217億5百万円(前連結会計年度末比50億86百万円減少)となりました。

また、当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりであります。

当第3四半期末における現金及び現金同等物の残高は5億37百万円となり、前連結会計年度末に比較して12億76百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、8億69百万円となりました。主な増加要因は、売上債権の減少額が31億3百万円であり、主な減少要因は、仕入債務が21億15百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、1億47百万円となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得1億65百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、19億97百万円となりました。主な増加要因は、長期借入による収入額24億86百万円であり、主な減少要因は、長期借入金の返済額16億22百万円及び短期借入金の純減少額25億29百万円あります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

世界的不況の流れの中、当社グループを取り巻く事業環境は、厳しい状況が続くものと予想されますが、現時点において、平成20年5月16日に公表いたしました連結業績予想の修正は行なっておりません。

当社グループの通常の営業の形態として、特に不動産販売(投資)事業においては、第4四半期に完成する工事の割合が大きく売上高も第4四半期に集中する傾向にあります。それらの進捗により連結業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに公表いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業損失及び経常損失は90,356千円、税金等調整前四半期純損失は144,674千円増加しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	629,463	1,885,085
不動産事業未収入金	1,104,274	4,216,923
営業貸付金	2,284,737	2,350,541
販売用不動産	2,768,564	5,170,541
不動産事業支出金	10,841,414	9,833,179
その他のたな卸資産	54,405	52,504
その他	617,126	462,419
貸倒引当金	△12,974	△41,999
流動資産合計	18,287,012	23,929,196
固定資産		
有形固定資産	2,737,166	2,067,525
無形固定資産	103,060	108,574
投資その他の資産	578,340	686,638
固定資産合計	3,418,567	2,862,737
資産合計	21,705,579	26,791,934
負債の部		
流動負債		
不動産事業未払金	1,197,765	3,313,313
短期借入金	10,465,727	10,322,920
未払法人税等	48,267	372,448
その他	1,371,148	1,415,326
流動負債合計	13,082,909	15,424,008
固定負債		
社債	200,000	—
長期借入金	4,006,843	5,815,895
その他	219,937	271,222
固定負債合計	4,426,781	6,087,117
負債合計	17,509,690	21,511,126
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,922,159	1,922,159
資本剰余金	1,854,564	1,854,564
利益剰余金	565,266	1,624,997
自己株式	△142,221	△142,347
株主資本合計	4,199,769	5,259,373
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△75	△16,175
為替換算調整勘定	△5,105	△2,959
評価・換算差額等合計	△5,181	△19,135
新株予約権	1,301	40,569
純資産合計	4,195,889	5,280,807
負債純資産合計	21,705,579	26,791,934

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	11,010,308
売上原価	9,563,485
売上総利益	1,446,822
販売費及び一般管理費	2,074,033
営業損失(△)	△627,211
営業外収益	
年会費収入	2,707
還付加算金	2,707
損害賠償金	26,485
保険解約返戻金	21,677
その他	15,347
営業外収益合計	68,926
営業外費用	
支払利息	198,022
その他	112,879
営業外費用合計	310,902
経常損失(△)	△869,187
特別利益	
新株予約権戻入益	40,569
貸倒引当金戻入額	17,881
特別利益合計	58,450
特別損失	
たな卸資産評価損	54,317
投資有価証券評価損	34,545
立退補償金	59,871
環境対策費	53,782
前期損益修正損	52,121
特別損失合計	254,638
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,065,375
法人税、住民税及び事業税	50,371
法人税等調整額	△136,111
法人税等合計	△85,739
四半期純損失(△)	△979,635

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△1,065,375
減価償却費	69,226
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△26,377
支払利息	198,022
新株予約権戻入益	△40,569
投資有価証券評価損益 (△は益)	34,545
売上債権の増減額 (△は増加)	3,103,976
たな卸資産の増減額 (△は増加)	830,740
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,115,547
営業貸付金の増減額 (△は増加)	65,221
その他	179,851
小計	1,233,715
法人税等の支払額	△364,339
営業活動によるキャッシュ・フロー	869,375
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△20,500
定期預金の払戻による収入	6,000
投資有価証券の取得による支出	△25,840
有形固定資産の取得による支出	△165,369
その他	57,827
投資活動によるキャッシュ・フロー	△147,882
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,529,826
長期借入れによる収入	2,486,100
長期借入金の返済による支出	△1,622,517
社債の発行による収入	195,362
社債の償還による支出	△210,000
配当金の支払額	△74,473
利息の支払額	△186,197
その他	△56,098
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,997,651
現金及び現金同等物に係る換算差額	△304
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,276,463
現金及び現金同等物の期首残高	1,807,509
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,340
現金及び現金同等物の四半期末残高	537,387

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	不動産販売 (投資)事業 (千円)	不動産賃貸 管理事業 (千円)	ファイナンス 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,669,791	1,764,223	133,997	442,295	11,010,308	—	11,010,308
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	21,065	13,643	—	34,709	(34,709)	—
計	8,669,791	1,785,289	147,641	442,295	11,045,017	(34,709)	11,010,308
営業利益 又は営業損失(△)	△535,294	163,835	41,854	76,510	△253,093	(374,118)	△627,211

(注) 1. 事業区分の方法

事業の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

- (1) 不動産販売(投資)事業 …… アパート及びマンション等の企画・販売業務
- (2) 不動産賃貸管理事業 …… アパート及びマンション等の賃貸管理及び仲介業務
- (3) ファイナンス事業 …… アパート及びマンション購入資金の融資業務、入居者向け家賃滞納保証サービス及び個人向けフリーローン業務
- (4) その他の事業 …… LPガスの供給販売、飲食店(居酒屋)の経営、増改築及びメンテナンス工事の請負、損害保険取扱代理店事業

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科 目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金 額 (千円)
I 売上高	15,902,566
II 売上原価	13,864,975
売上総利益	2,037,590
III 販売費及び一般管理費	1,932,564
営業利益	105,026
IV 営業外収益	36,488
V 営業外費用	223,540
経常損失(△)	△82,026
VI 特別利益	37,791
VII 特別損失	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△44,234
税金費用	3,582
四半期純損失(△)	△47,816

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
区 分	金 額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前四半期純損失(△)	△44,235
2 減価償却費	59,549
3 貸倒引当金の増減額(減少:△)	△18,513
4 支払利息	154,919
5 固定資産売却益	△24,293
6 売上債権の増減額(増加:△)	1,874,016
7 たな卸資産の増減額(増加:△)	△4,087,901
8 仕入債務の増減額(減少:△)	△571,162
9 営業貸付金の増減額(増加:△)	△183,969
10 不動産事業前受金の増減額(減少:△)	53,340
11 未払(未収)消費税等の増減額	△29,190
12 その他	△96,487
小計	△2,913,929
13 法人税等の支払額	△42,905
14 法人税等の還付額	6,126
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,950,708
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 定期預金の預入による支出	△9,500
2 定期預金の解約による収入	26,000
3 有形固定資産の取得による支出	△58,679
4 有形固定資産の売却による収入	28,461
5 投資有価証券の取得による支出	△188,273
6 その他	△45,729
投資活動によるキャッシュ・フロー	△247,721
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入金の増減額(減少:△)	5,355,915
2 長期借入れによる収入	3,907,500
3 長期借入金の返済による支出	△6,043,249
4 社債の償還による支出	△690,000
5 配当金の支払額	△69,508
6 利息の支払額	△163,529
7 その他	△26,609
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,270,518
IV 現金及び現金同等物の換算差額	96
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△927,815
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,513,969
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	586,153

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前年同四半期(平成20年3月期 第3四半期)

	不動産販売 (投資)事業 (千円)	不動産賃貸 管理事業 (千円)	ファイナンス 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	13,861,540	1,500,531	116,704	423,790	15,902,566	—	15,902,566
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	12,076	—	—	12,076	(12,076)	—
計	13,861,540	1,512,608	116,704	423,790	15,914,643	(12,076)	15,902,566
営業費用	13,624,718	1,297,062	93,527	339,256	15,354,565	442,974	15,797,540
営業利益	236,821	215,545	23,176	84,533	560,077	(455,051)	105,026

(注) 1. 事業区分の方法

事業の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

- (1) 不動産販売(投資)事業 …… アパート及びマンション等の企画・販売業務
- (2) 不動産賃貸管理事業 …… アパート及びマンション等の賃貸管理及び仲介業務
- (3) ファイナンス事業 …… アパート及びマンション購入資金の融資業務、入居者向け家賃滞納保証サービス及び個人向けフリーローン業務
- (4) その他の事業 …… LPガスの供給販売、飲食店(居酒屋)の経営、増改築及びメンテナンス工事の請負、損害保険取扱代理店事業

[所在地別セグメント情報]

前年同四半期(平成20年3月期 第3四半期)

本邦の売上高の金額が、全セグメントの売上高の90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前年同四半期(平成20年3月期 第3四半期)

海外売上高がないため、該当事項はありません。